

第3号様式（第3条、第24条関係）第2面（用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。）

整理番号

資金計画(返済計画)

単位：千円

年 度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
運 航 収 入 (A)															
運 航 経 費 (B)															
差 引 収 入 (A) - (B) = (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 船 料 (D)															
船 舶 管 理 収 入 (E)															
船 費	船 員 費														
	船 用 品 費														
	潤 滑 油 費														
	修 繕 費														
	保 険 料														
	固 定 資 産 税														
	雑 費														
	店 費														
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借 船 料 (G)															
船 舶 管 理 費 用 (H)															
返 済 前 損 益 ((C) + (D) + (E) - (F) + (G) + (H)) = (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返 済 金	償 還														
	金 利														
	計 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返 済 後 損 益 (I) - (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考

- 1 この計画は、船舶ごとに作成すること。
- 2 年度の欄は、当該船舶を取得又は改造した年度から耐用年数(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく耐用年数をいう。)の最終年度までの各1年間とし、各年度ごとにそれぞれの項目について記載すること。
- 3 店費の欄には、役員報酬、従業員給与、福利厚生費等の一般管理費に営業収益に対する当該船舶の運航収入と貸船料との合計額の比率を乗じて得た金額を記載すること。